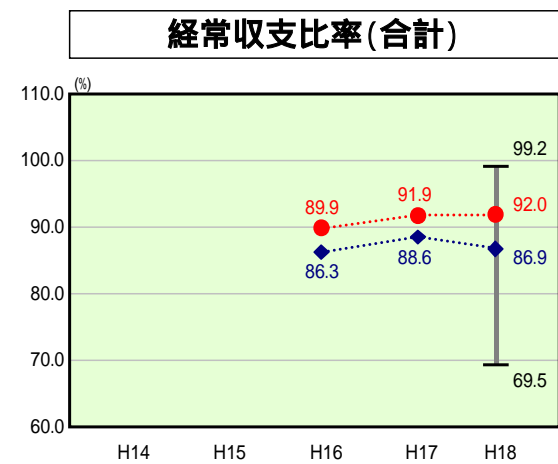


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 南砺市

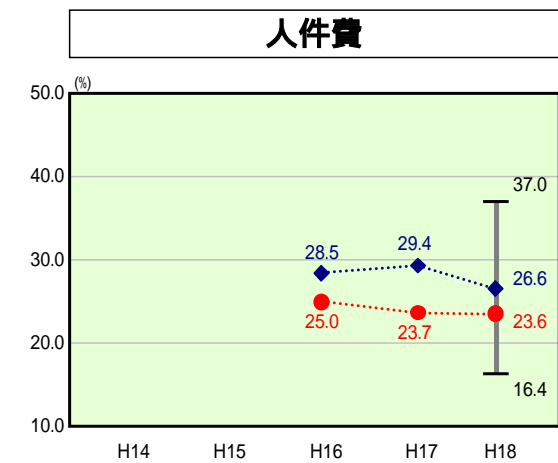
経常収支比率の分析



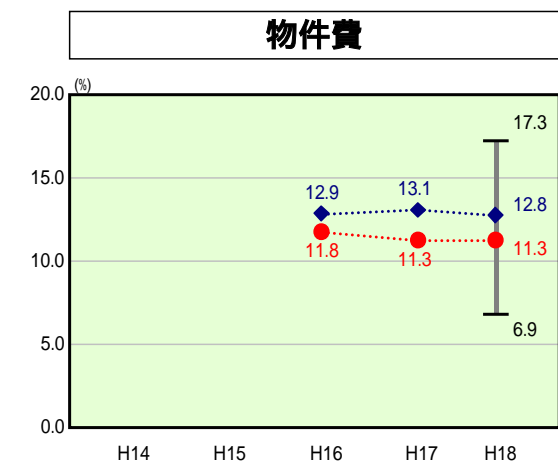
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	57,965人(H19.3.31現在)
面積	668.86 km ²
歳入総額	39,139,383千円
歳出総額	37,414,182千円
実質収支	1,556,138千円

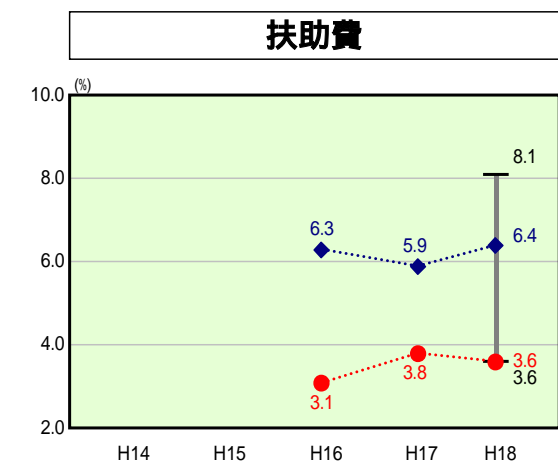
H18類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



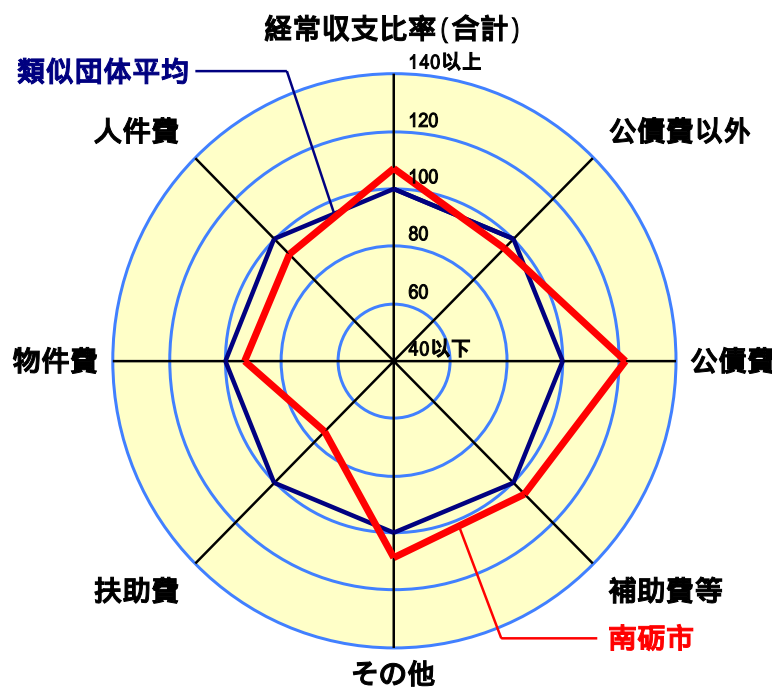
H18類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



H18類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数、公債費により、当比率が高くなっている。今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数の適正化、類似公共施設の統廃合などにより90.0%以下の達成に努める。

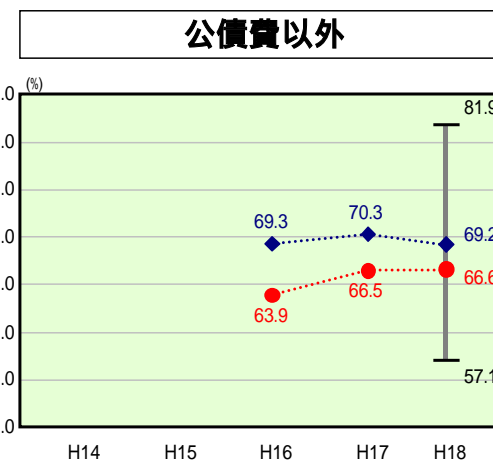
【人件費】
住民1,000人当たりの職員数では類似団体平均を上回っているものの、人件費としては類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【物件費】
公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、比率では類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に指定管理者制度の積極的な導入からコストの低減を進める。

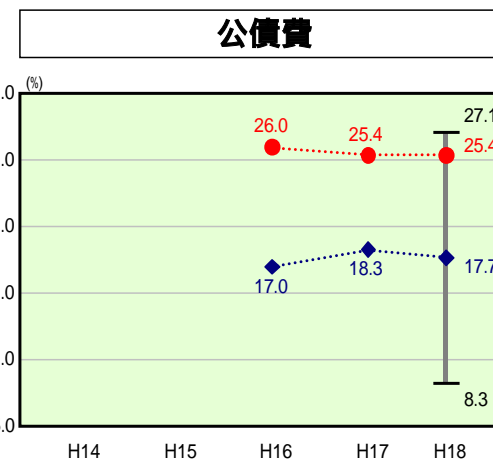
【公債費】
合併市町村から引き継いだ地方債の償還により、当比率が高くなっている。今後、合併特例債など充当率の高い地方債を使うため急速に改善しないが、事業費縮減や繰上償還、償還期間適正化などで、償還額を減らすよう努める。また、実質公債費比率も、公債費負担適正化計画で定めた年度(平成26年度)より早い時期での18.0%以下達成に努める。

【補助費等】
一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金や地方公営企業(法適:病院・下水道)への繰出金が高んでいる。一組は、経常経費の縮減を指導しながら負担金の縮減に努め、公営企業は、経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。

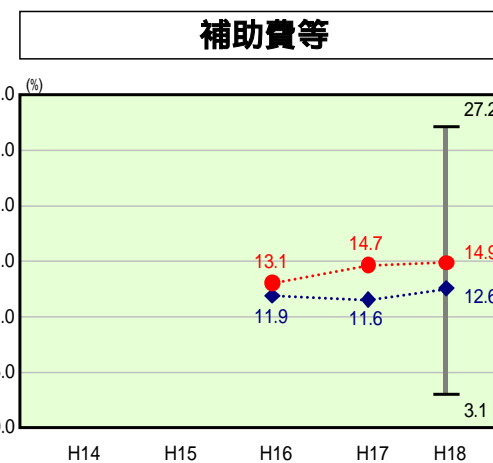
【その他】
当該経費が類似団体平均を上回っている要因は、地方公営企業(法適)以外の地方公営事業への繰出金である。特に、老人保健医療事業や介護保険事業への繰出金が多額である。今後、健康づくり事業や特定検診、特定保健事業などを通じて、健康で元気な南砺市づくりに努める。



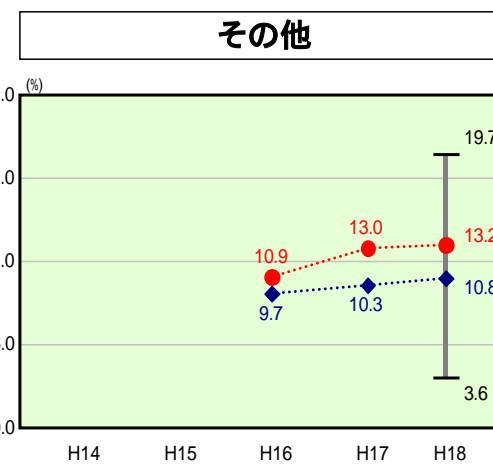
H18類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



H18類似団体内順位 45/48
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



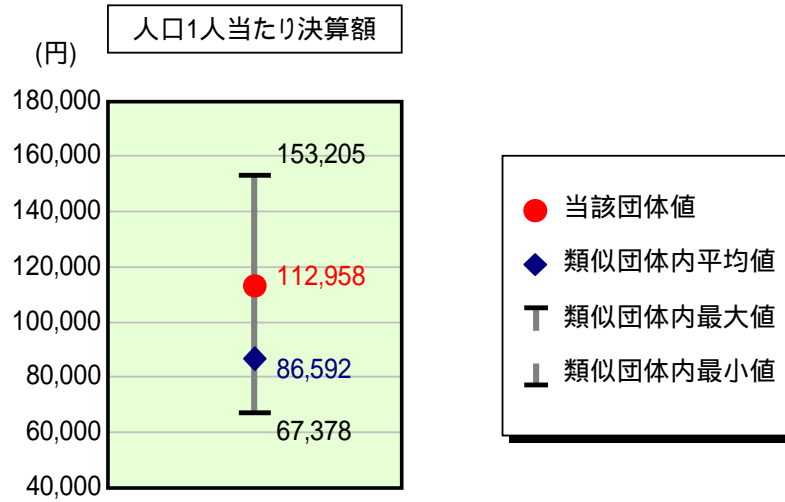
H18類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



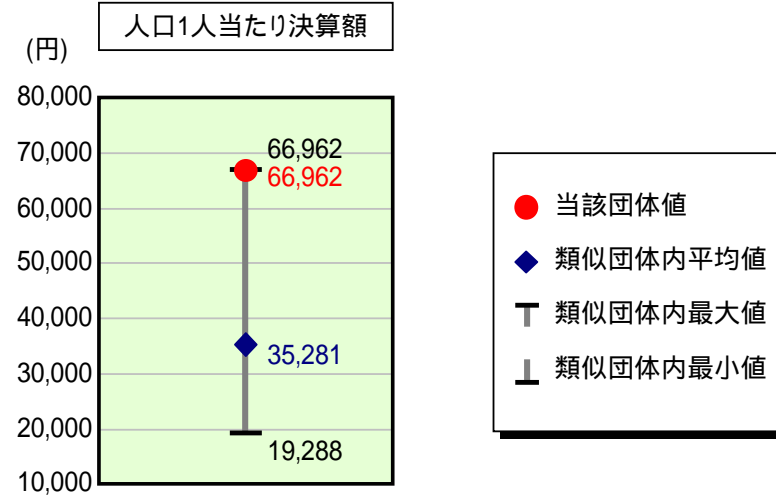
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,804,463	100,137	75,975	31.8
賃金(物件費)	245,563	4,236	3,990	6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	907,422	15,655	9,828	59.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	126,429	2,181	639	241.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,086	1,295	2,464	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,330	1,041	1,820	42.8
退職金	671,666	11,587	8,124	42.6
合計	6,547,627	112,958	86,592	30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	8.40	4.14
ラスパイレス指数	90.0	96.3	6.3

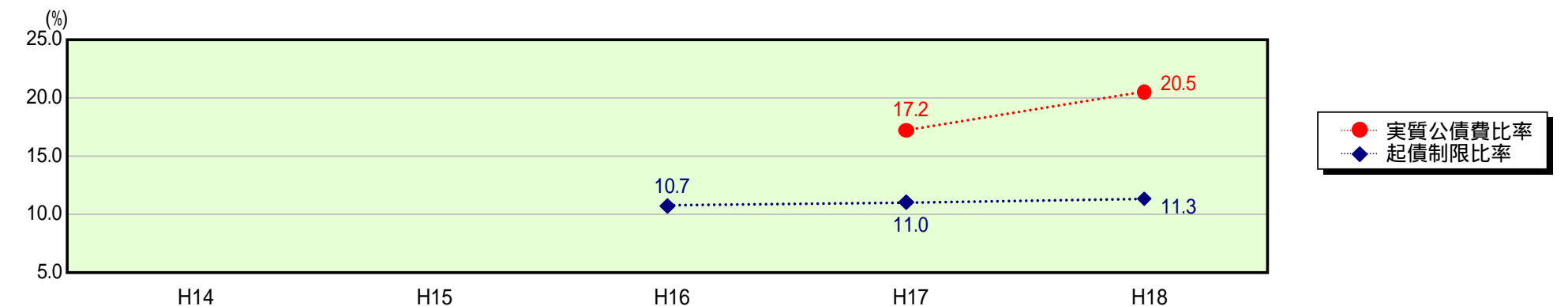
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

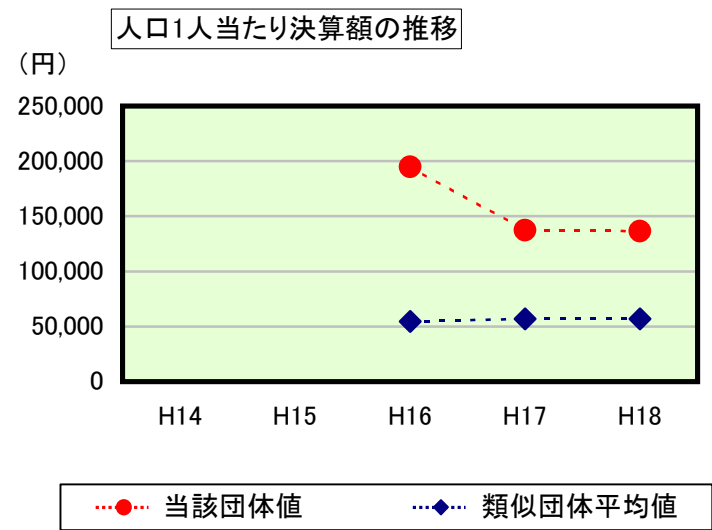
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,653,859	97,539	44,455	119.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,687,307	46,361	14,963	209.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	599,806	10,348	5,423	90.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	246,699	4,256	2,850	49.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	328	6	18	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,306,541	91,547	32,442	182.2
合計	3,881,458	66,962	35,281	89.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	11,496,153	194,916	-	54,494	-	-
うち単独分	7,119,360	120,708	-	39,580	-	-
H17	8,034,830	137,303	29.6	57,030	4.7	34.3
うち単独分	2,948,286	50,382	58.3	37,129	6.2	52.1
H18	7,917,475	136,591	0.5	56,780	0.4	0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	7.4	42.3
過去5年間平均	9,149,486	156,270	15.1	56,101	2.2	17.3
うち単独分	4,669,210	79,687	11.7	37,034	6.8	4.9